

総括研究報告書

1. 研究開発課題名： 障害福祉データの利活用に関する研究
2. 研究開発代表者： 岩谷 力（国立障害者リハビリテーションセンター）
3. 研究開発の成果

ここには、主として平成 27 年度の成果のうち、「生活のしづらさなどに関する調査」（平成 23 年度、厚生労働省）の詳細統計について、記入者（本人記入か代理記入か）と自由記述の概要を示すとともに、障害者手帳非所持者 4,493 名のうち「発達障害の診断がある」と回答した 131 名（以下、発達群）について詳細統計作成の方向性を探索した結果を記載する。同様の探索を非手帳所持者のうち「知的障害の診断がある者」、「高次脳機能障害の診断がある者」「特定疾患あるいは小児慢性特定疾患の医療助成受給者」について行った。また、統計法と公文書法に基づいて、公的資金によって実施した調査データの二次利用の可能性を考察した。

- ・記入者の内訳は障害者手帳所持群と非所持群に大きな差はなく、全体 14,243 件で、本人 30.9%、代筆 15.6%、代理回答 20.0%、無回答 33.3%であった。無回答者の自由記述からは回答者が判別できる場合は多かったことから、無回答が多かった理由は設問番号が振られなかったためと推測された。

- ・本人記入者の年齢は 10 歳以上 98 歳以下であった。

- ・親あるいは子どもによる代理回答の場合には、記入者の年齢と性別、記入者からみた家族構成を誤って記入する場合があった。

- ・自由記述記入者は手帳所持者 37.0%、非手帳所持者 41.2%、発達群 67.2%で記入者においては記入文字数平均はそれぞれ 109.1 文字、110.4 文字、196.2 文字であり、記入文字数幅は 1～1095、2～1615、8～791 であった。

- ・家族内に複数の対象者があった場合には、そのうちの 1 名について記載されたことも自由記述に記入された。

- ・発達群 131 名中 92 名 70.2%は 20 歳未満で、そのうち 90 名 97.8%は親が回答した。

- ・発達群のうち、療育手帳所持者は 35 名 26.7%、自立支援医療助成給付（精神または育成・更生）受給者は 24 名 18.3%、高次脳機能障害の診断がある者 11 名 8.3%で、上記のどの属性も持たない者は 76 名 58.0%であった。

- ・発達群のうち、自立支援法のサービス利用者 16 名、障害程度区分あり 7 名、介護保険法のサービス利用者 8 名で、「サービスを利用したいができない」は、自立支援法では 8 名、介護保険法では 2 名であった。「自宅における日常生活上の支援（食事、入浴など）への福祉サービス利用者 3 名（59～87 歳）であった。

- ・発達群のうち、家族支援は 42 名（20 歳以上の対象者では 9 名）が回答したが、ホームヘルパーの利用希望は 1 名であった。「いつでも一人で外出できる」は 48 名（5 歳～87 歳）であったが、外出サービス利用者は 2 名（59 歳と 87 歳）であった。何らかの医療助成、所得助成、障害または介護サービス利用者はあわせて 51 名 38.6%であった。

- ・発達群成人期（24～60 歳）24 名の日中活動は、無回答 12 名、正職員以外 5 名、正職員 3 名自営業 3 名、社会活動 3 名、自立支援法通所 1 名、病院デイケア 1 名、学校 1 名（30 歳代）、家庭内 1 名であった（複数回答有）。24 名中 20 名が収入額を記入し、1 か月の平均収入は平均 9.07 万円（0～27 万円）で、8 万円を超えたのは 8 名 40%であった。給料・工賃を記入した 8 名では平均 12.1 万円（0.5～27 万円）、障害年金受給者 3 名・公的手当受給者 3 名（生活保護受給者 3 名はどちらかに回答）では 1 か月の平均収入は 7.1 万円（3～10.6 万円）であった。